

令和5年度 弘前市総合計画審議会 議事概要 (第2回)			
日 時	令和5年8月7日 (月) 14時30分～16時30分		
場 所	弘前市役所 市民防災館3階 防災会議室及びオンライン	傍聴者	0人
出席者	委員 (14人)	【会場出席 (10人)】 森会長、鴻野委員、棟方委員、田澤委員、小山(悟)委員、清藤委員、小山(三)委員、斎藤委員、成田(幸)委員、外崎委員 【オンライン出席 (4人)】 今村委員、淀野委員、大西委員、成田委員	
	事務局 (6人)	企画部長、企画課長、企画課参事、企画課主幹、企画課総括主査、企画課主査	
	その他		
会 議 概 要			
1 開 会			
2 議 事			
(1) 第1回審議会の質疑に対する回答について			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。(「・」委員意見、「⇒」事務局回答)			
<ul style="list-style-type: none"> ・No.8について、事業対象者に対して市の予算を使いすぎではないか。介護認定の逃げ道として、使っているとも見られてしまう。事業対象者に対し、いくら予算が使われているのか。億単位の予算を使っているのであれば、もっと有効な他の事業に回せるのではないか。 ・No.11について、②の「あおり医療・介護手帳」の多くは認知症の方に渡されており、渡されても認知症であることから、すぐ無くしてしまうことが大きな問題である。手帳を活用してもらうための対策が必要である。 ・④の回答にある「事業が再開した場合は」だと、青森県社会福祉協議会任せの状態で、市のアプローチが見えない。市の明確な方針を打ち出してほしい。 			
⇒もう一度介護福祉課にお伝えして、回答する。			
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前の市民生活で一番苦になるのは雪である。もっと総合計画で取り組む内容を充実させてほしい。朝方降った雪は、通勤渋滞の原因となるという理由から除雪されず、手つかずのままである。他の町村はきれいに除雪できている。 ・洪水が起こった時や、気温が高い時などは、「不要不急の外出をやめましょう」と 			

いう報道が出されるが、暴風雪の際はそういった告知がない。降雪時に人流を止める対策は取れないものか。

⇒市として、昼の除雪も調査・検討している。人流については、市職員の時差出勤に組み込み、市内企業への展開も推進している。引き続き、他市の事例等も参考にしながら、より有効な除雪方法について、検討を進めていく。

・STEPは大変良い取組である。参加者の人数を示せるか。

⇒弘前高校、弘前中央高校、弘前南高校、東奥義塾高校、弘前工業高校など、様々な学校から毎年20名程度参加している。今年度もすでに4回実施している。

・意義ある活動なので、これからも継続実施をお願いしたい。

(2) 弘前市総合計画の一次評価について

○主な質疑等の内容は以下のとおり。(「・」委員意見、「⇒」事務局回答)

【①学力の向上と時代に対応する教育の推進】

質疑なし。

【②安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実】

質疑なし。

【③生活習慣の見直し支援】

・20・30代健診が、効果があったということだが、どのくらいの健診を受けたのか。また、世代別の健診の実績は。

⇒20・30代健診は、2019年は606人の受診だったが、2021年には725人まで増えている。世代別の実績は、別途お知らせする。

【④学生・移住者等の地元企業への就職支援】

・新設される奨学金返還制度の具体的な支援内容は。

⇒企業が実施する奨学金返還の取組を支援する。9月1日の広報ひろさきで50万円×9社分を募集する。市でも、奨学金制度で地元就職の一部免除を行っている。

・目的は、弘前市に就職してもらいたいということだと考える。弘前市内の企業に就職すれば、こういう支援がありますよというアピールが足りない。弘前に就職するメリットがあるということをおアピールしてほしい。

・福利厚生の実施は重要だが、首都圏の企業に比べれば追いつかない。学生の求めているものが、入社後のキャリア像との調査結果がある。マッチングを行うだけでなく、そこで働いたら10年後こうですよという情報提供が必要である。そういった情報があれば、学生の安心材料にもなる。

- ・地方の企業は、若者の教育プログラムを軽く見ている企業が多い。今の若者は、自分が自分らしく生きられるということを重視する傾向にある。金銭面の支援だけでなく、精神的な教育があった方がよい。有能な学生を逃さない方策を考えてほしい。
- ・企業の意識が低く、まだ待っていれば学生がやってくると思っている企業もあり、今は企業自ら学生を取りに行かなければならない時代である。コロナ禍が終わって就職活動が劇的に変化している中で、商工会議所としても大学や行政と協働して取り組んでいかなければならないと考えている。高校生の多くが進学してしまう状況の中で、そのうち来るだろう、という考えでは採用できない。この問題には、協働で取り組んでいかなければならない。
- ・「市内大学生の市内企業への就職率」の分母と分子は。
⇒各大学公表資料に基づき、市内企業に就職した数である。
- ・弘前大学で36%が県内、30%が北海道と認識しており、その割合からすると8.8%は低い。就職の採用方法のトレンドが変わってきている。昨年、私が在籍する企業に入社した社員に聞くと、自らお金を出してインターンシップに行っている。弘前の企業は、そういう活動を認識しておらず、インターンシップを実施していない企業も多い。市でそういった企業をぜひバックアップしてほしい。
- ・まちなかキャンパスプログラムを令和元年度から実施しており、地域課題に企業と学生が取り組んでいる。一部ではあるが、就職にもつながっている事例がある。

【⑤魅力ある商業地域の形成】

質疑なし。

【⑥国外への情報発信及び受入環境の整備促進】

質疑なし。

【⑦空き家・空き地対策の推進】

- ・空き家が多くなって、苦勞している地区も多い。除去を対象とした補助金の上限が50万円という少額のため、活用が進んでいないのではないかと。
- ⇒「空き地等の管理は所有者の責務において行われるべき」との観点のもと、補助率等については、より活用が進むよう検討していく。

【⑧移住・定住対策の推進】

- ・これほど移住者がいると思わなかった。地道に頑張っていたきたい。実際に移住

してきた人の住まいはどうなっているのか。

⇒住まいの相談があった場合、不動産会社をお知らせしている。アパートや親元など、住まいは移住者ごとに異なっている状況である。

・空き家がたくさんある状況で、その活用は進んでいるのか。

⇒今まさに、そのような事業を実施できないか検討している段階である。

・現在、小中学校の部活動関係に学校が関与しないことが各地で問題となっている。文科系、体育系にしろ、そういった部活動を指導できる専門的な人材が不足している中で、地域おこし協力隊を活用できないか。

⇒地域で不足している担い手等の地域課題を、地域おこし協力隊の制度を活用し外部人材を登用することは重要である。ただし、任期が3年であり、退任後も起業し定住していただくことを考慮し、新たな地域・分野への地域おこし協力隊の導入を検討している。いただいたご意見を踏まえ、退任後稼げることが可能かも含めて導入可能か検討する。

3 閉 会